

SOUGOU SHOUKEN



株主・投資家の皆様へ

第39期 ビジネスレポート

平成21年8月1日～平成22年7月31日



総合商研株式会社

(証券コード：7850)

進化と成長に向けて

CONTENTS

トップメッセージ	03
業績の推移	04
第39期トピックス	06
事業別業績	07
第40期の見通し	08
財務諸表	09
会社概要・株式の状況	11



[カッティングプロッター]
(ZUND)

[Luxel Jet]

株主の皆様へ

To our shareholders



代表取締役会長 加藤 優



代表取締役社長 片岡 廣幸

株主の皆様には、平素より当社をお引き立て頂きまして、誠にありがとうございます。ここに第39期(平成21年8月1日～平成22年7月31日)のビジネスレポートをお届けするとともに、日頃の温かいご支援に心から厚く御礼申し上げます。

当事業年度における我が国経済は、新興国向けの輸出に支えられ、一部の業種では業績回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化や、デフレの長期化などから、先行きは未だ不透明であり、厳しい状況が続いております。

また、印刷業界におきましても、印刷用紙等の原材料価格の高止まり、価格競争による受注単価の低下など、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中、当社は一層の業績拡大を図るため、「商業印刷事業の営業基盤の拡大と売上増強」、「販売促進支援機能の強化」、「財務体質の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は11,829百万円(前年同期比1,304百万円増)と増収となりました。

利益につきましては、コスト削減と採算管理を強化しましたが、印刷用紙等の原材料価格の高止まりや、受注拡大に伴う体制強化による労務費・人件費の増加等により、利益率が低下傾向にあることから、営業利益は82百万円(前年同期比174百万円減)、経常利益は85百万円(前年同期比168百万円減)、当期純損失につきましても、9百万円となりました。

今後も、経営環境の厳しさは続くものと思われませんが、販売促進支援機能を強化した事業展開を進め、業績拡大に取り組んでまいります。

株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年10月

5期連続増収 2期連続売上高100億円突破

[売上高]

商業印刷事業では、新規取引先の獲得と既存クライアントとの取引拡大が順調に伸展、年賀状印刷事業では、パック年賀状の取扱件数が大幅に増加したことから、売上高は前年同期に比べ1,304百万円増加の11,829百万円(前年同期比112.4%)となり、5期連続の増収となりました。

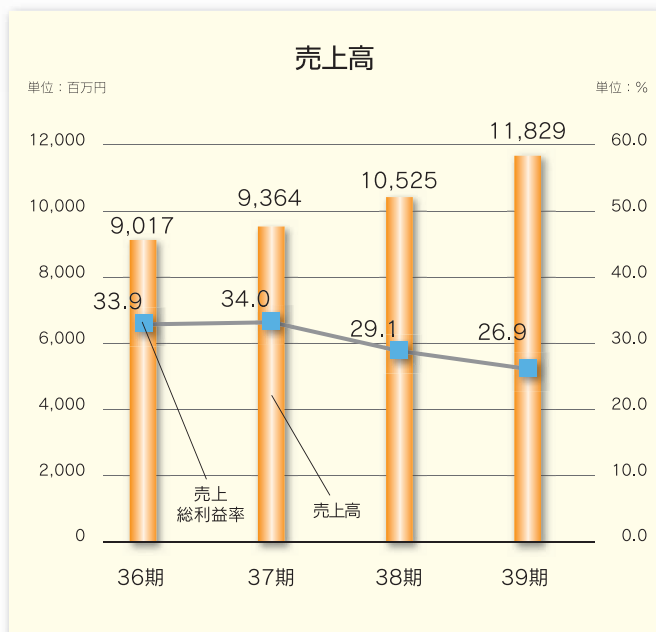
[利益]

売上総利益は前年同期に比べ125百万円増加の3,185百万円(前年同期比104.1%)となりましたが、売上総利益率は受注競争激化による価格低迷もあり、前年同期に比

べ2.2%減の26.9%となりました。

営業利益は、受注拡大に伴う体制強化による人件費の増加等により、前年同期に比べ174百万円減少の82百万円(前年同期比32.1%)となり、経常利益は、前年同期に比べ168百万円減少の85百万円(前年同期比33.7%)となりました。

当期純損失は、関係会社株式評価損25百万円や、投資有価証券評価損38百万円を特別損失に計上していることや、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額に21百万円を計上したことから、前年同期に比べ128百万円減少し、9百万円となりました。



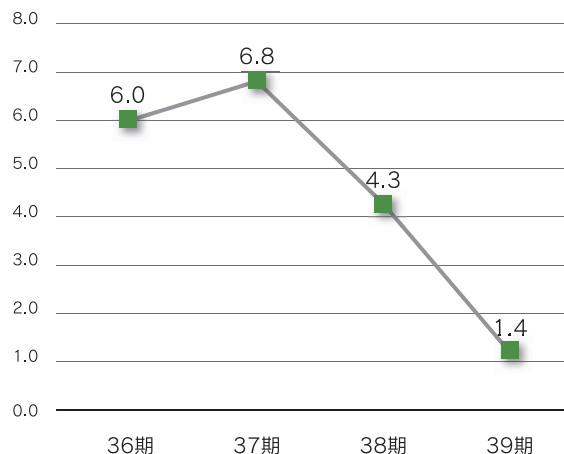
単位：百万円

	36期 (平成19年 7月期)	37期 (平成20年 7月期)	38期 (平成21年 7月期)	39期 (平成22年 7月期)
売上高	9,017	9,364	10,525	11,829
売上原価	5,963	6,182	7,464	8,644
売上総利益	3,053	3,181	3,060	3,185
販売費及び一般管理費	2,676	2,797	2,803	3,103
営業利益	377	384	256	82
経常利益	333	381	253	85
税引前当期純利益	372	283	182	14
当期純利益(※)	275	216	118	△9

※△印は損失を示しております。

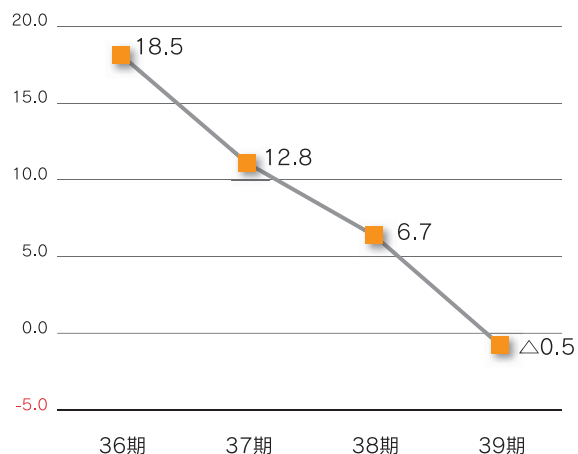
ROA 総資本経常利益率

単位：％



ROE 自己資本当期純利益率

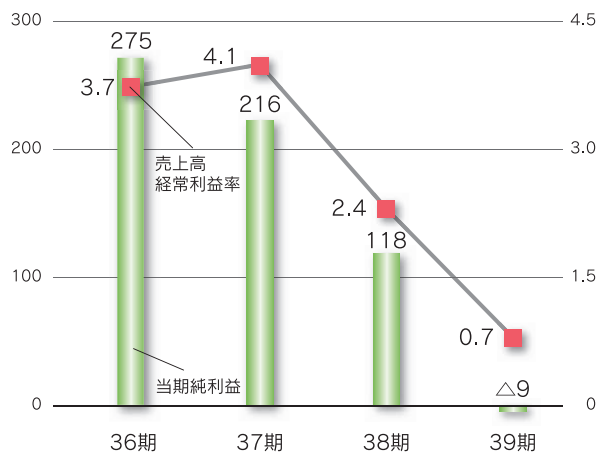
単位：％



当期純利益及び売上高経常利益率

単位：百万円

単位：％

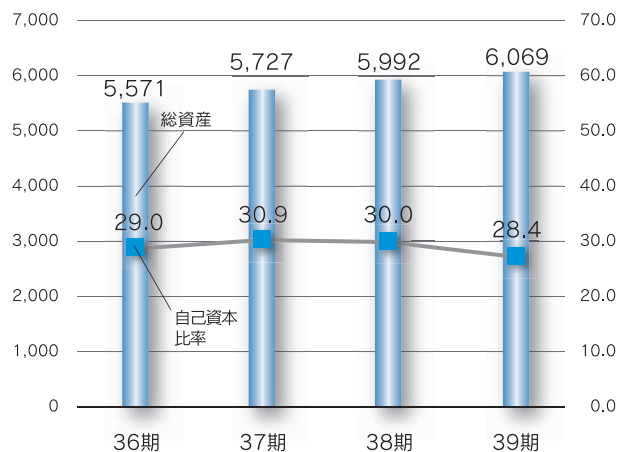


※△印は損失を示しております。

総資産及び自己資本比率

単位：百万円

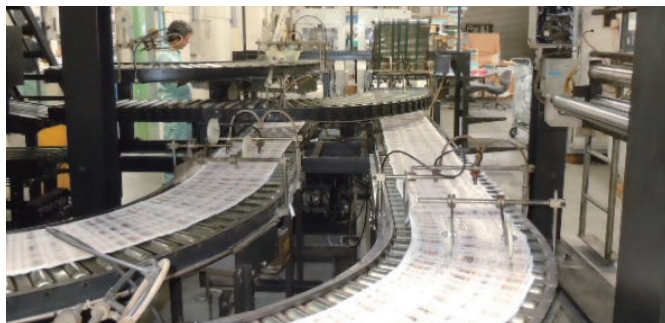
単位：％



伊勢原工場の新設

本州地区を中心に増加する商業印刷の需要に対して、現在の厚木工場ではこれ以上の生産設備の増設を行うことができないため、生産の効率化と将来的な増産スペースの確保を目的として、伊勢原市に新工場を設立しました。

なお、現在の厚木工場は、本州地区の年賀工場として稼働いたします。



サイン・ディスプレイ業務の拡大

サイン・ディスプレイ業務に関しては、3D・ラミネート加工・大判印刷も可能な印刷加工機を導入しております。

効果の高いサイン・ディスプレイによる多様な販促物を提供できることで、お客様のニーズに幅広く対応した企画と提案を進めております。



地域情報誌「ふりっぱー」による販促支援の強化

地域情報誌ふりっぱー（フリーペーパー）は、札幌市内10区全区で80万部を発行しており、全戸配布方式で世帯到着率の高い販促媒体であります。

5月には「ふりっぱー別冊APEC英語版」を制作し、札幌で開催された「APEC貿易担当大臣会合」に参加した外国人スタッフへ2,500部配布致しました。

また、「ふりっぱー」を配布する「ふりっぱーメイト」は、現在1,000名体制となり、ポスティングやマーケティング等の当社販促支援部隊として、活躍の場を広げております。



ふりっぱーWebサイトの拡大

平成21年5月に、ふりっぱーのWebサイト「ふりっぱーWeb」を開設しました。

街の話題やお買い得情報、グルメ情報等、紙媒体のふりっぱーとの融合により、幅広い情報を提供しております。

また、平成21年9月から募集を開始した、WEB会員には、6,000名以上の方にご登録いただいております。会員向けに豊富なコンテンツと会員限定の特典を提供しております。



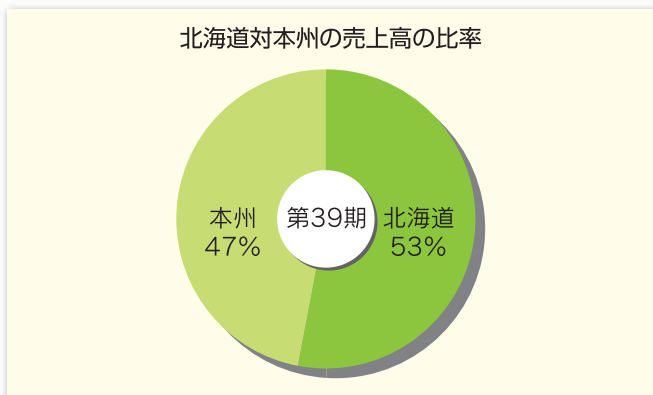
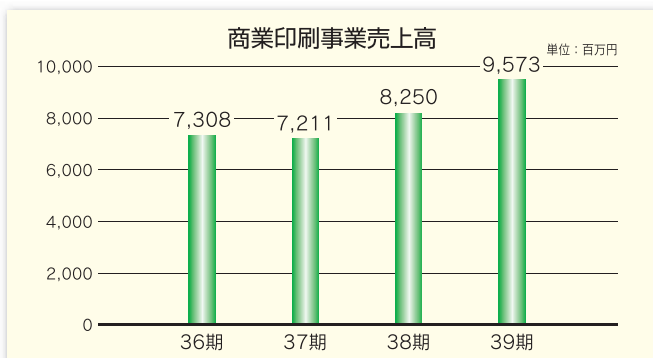
ふりっぱーWebURL : <http://www.fripper.jp/>

商業印刷事業

■北海道・本州地区ともに増収

北海道、本州地区共に新規取引の獲得や、既存クライアントとの取引拡大が順調に進んだことから、商業印刷事業の売上高は、前年同期に比べ1,323百万円増加の9,573百万円(前年同期比116.0%)となりました。

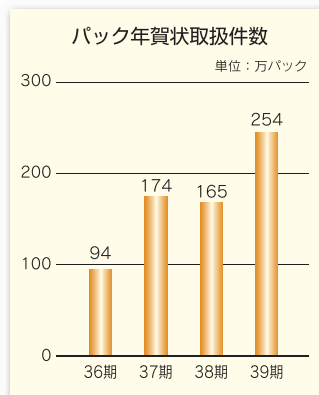
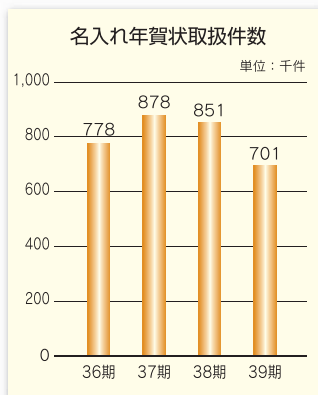
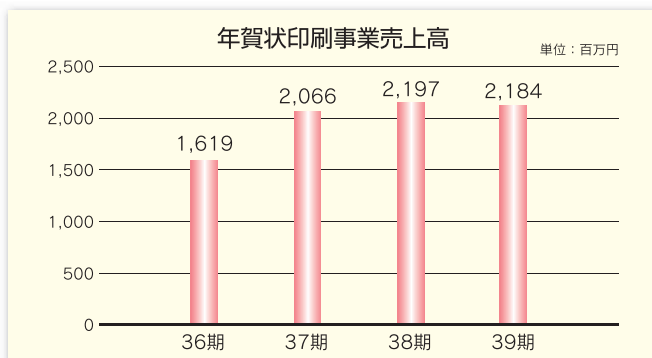
本州地区の売上高は前年同期に比べ621百万円増加の4,517百万円(前年同期比116.0%)となり、北海道地区の売上高についても前年同期に比べ701百万円増加の5,056百万円(前年同期比116.1%)となりました。



年賀状印刷事業

■パック年賀状の取扱件数は大幅増加

年賀状印刷事業においては、新規取引の拡大により、パック年賀状の取扱件数が254万パック(前年同期比153.7%)と大幅に増加したものの、年賀資材売上の減少や、個人消費低迷の影響により、名入れ年賀状の取扱件数が701千件(前年同期比82.4%)と減少したことから、売上高は前年同期に比べ13百万円減少し、2,184百万円(前年同期比99.4%)となりました。



成長・発展・進化

売上増強と収益力の強化

生産性の向上

徹底したコスト低減

組織力の強化

通期業績予想	〈連結〉	〈個別〉	単位：百万円
売上高	13,280	13,100	
営業利益	250	240	
経常利益	260	250	
当期純利益	130	120	
1株当たり当期純利益	42円52銭	39円25銭	

第40期は、一層の業績拡大を図るため、次の施策に取り組んでまいります。

売上の増強

- 伊勢原工場の本格稼働に伴う、受注の拡大
- 本州地区の名入れ年賀状の取扱件数の拡大

組織力の強化

- 組織体制の整備と人材の育成
- 重点事業・拠点への人員配置

グループ企業との連携

- 販促ツールの拡充
- 内製化による外注費の削減

貸借対照表

単位:百万円

	前事業年度 平成21年7月31日現在	当事業年度 平成22年7月31日現在		前事業年度 平成21年7月31日現在	当事業年度 平成22年7月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	2,858	3,044	流動負債	2,248	2,560
現金及び預金	1,170	1,151	支払手形及び買掛金	1,240	1,376
受取手形及び売掛金	1,336	1,434	短期借入金	—	200
たな卸資産	273	293	1年内返済予定の長期借入金	601	632
繰延税金資産	20	39	その他	405	352
その他	64	157	固定負債	1,944	1,784
貸倒引当金	△ 6	△ 33	長期借入金	1,414	1,306
固定資産	3,134	3,024	長期設備関係未払金	530	467
有形固定資産	2,210	2,126	繰延税金負債	—	8
建物及び構築物	733	694	その他	—	2
機械及び装置	288	272	負債合計	4,192	4,345
土地	971	952	純資産の部		
その他	217	206	株主資本	1,762	1,706
無形固定資産	149	127	資本金	411	411
投資その他の資産	774	771	資本剰余金	441	441
投資有価証券	410	385	利益剰余金	910	854
破産更生債権等	32	96	自己株式	△ 1	△ 1
繰延税金資産	29	—	評価・換算差額等	37	16
その他	334	373	その他有価証券評価差額金	37	16
貸倒引当金	△ 32	△ 84	純資産合計	1,799	1,723
資産合計	5,992	6,069	負債純資産合計	5,992	6,069

キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	前事業年度 自 平成20年8月 1日 至 平成21年7月31日	当事業年度 自 平成21年8月 1日 至 平成22年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	533	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー	11	77
現金及び現金同等物の増減額	150	△18
現金及び現金同等物の期首残高	1,019	1,170
現金及び現金同等物の期末残高	1,170	1,151

貸借対照表 ●

総資産は、前事業年度末に比べ76百万円増加し、6,069百万円となりました。

主な要因は、売掛金97百万円の増加及び投資有価証券24百万円の減少等によるものです。

負債合計は短期借入金が200百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ152百万円増加し、4,345百万円となりました。

総資産は、利益剰余金の減少等により前事業年度末に比べ76百万円減少し、1,723百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書 ●

現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ18百万円減少の1,151百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費406百万円、仕入債務増加135百万円等による資金増加、売上債権増加139百万円、たな卸資産増加20百万円等による資金減少に伴い、399百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得等により、△494百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により、77百万円となりました。

損益計算書

単位：百万円

	前事業年度		当事業年度			前事業年度		当事業年度	
	自平成20年8月1日 至平成21年7月31日		自平成21年8月1日 至平成22年7月31日			自平成20年8月1日 至平成21年7月31日		自平成21年8月1日 至平成22年7月31日	
売上高	10,525		11,829		特別利益	14		4	
売上原価	7,464		8,644		固定資産売却益	0		4	
売上総利益	3,060		3,185		貸倒引当金戻入額	3		0	
販売費及び一般管理費	2,803		3,103		固定資産受贈益	10		—	
営業利益	256		82		特別損失	86		75	
営業外収益	64		66		固定資産売却損	0		2	
受取利息	0		0		固定資産除却損	4		8	
受取配当金	6		6		投資有価証券評価損	—		38	
受取手数料	3		8		関係会社株式評価損	81		25	
受取賃貸料	27		27		税引前当期純利益	182		14	
その他	27		23		法人税、住民税及び事業税	109		2	
営業外費用	66		63		法人税等調整額	△45		21	
支払利息	65		57		当期純利益(※)	118		△9	
その他	1		5						
経常利益	253		85						

※△印は損失を示しております。

株主資本等変動計算書 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)

単位：百万円

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金					
資本準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金					
前期末残高	411	441	27	740	143	△1	1,762	37	1,799
当期変動額									
別途積立金の積立				50	△50		—		—
剰余金の配当					△45		△45		△45
当期純損失					△9		△9		△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△20	△20
当期変動額合計	—	—	—	50	△105	—	△55	△20	△76
当期末残高	411	441	27	790	37	△1	1,706	16	1,723

会社概要

商号	■ 総合商研株式会社
本社所在地	■ 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	■ 昭和47年12月18日
資本金	■ 411,920千円
従業員数	■ 386名
主要事業	■ 商業印刷事業 年賀状印刷事業 その他事業
事業所	■ 本社、東京支社、大阪支社 旭川営業所、帯広営業所 仙台営業所、和歌山営業所
工場	■ 本社工場、白石工場、厚木工場、伊勢原工場
子会社	■ プリントハウス株式会社
関連会社	■ 株式会社プリプレス・センター システムデザイン開発株式会社 株式会社味香り戦略研究所

株式の状況

発行可能株式の総数	■ 8,000,000株
発行済株式の総数	■ 3,060,110株
株主数	■ 747名

注) 当社は自己株式2,500株を保有しており、上記株主数に含んでおりません。

大株主の状況

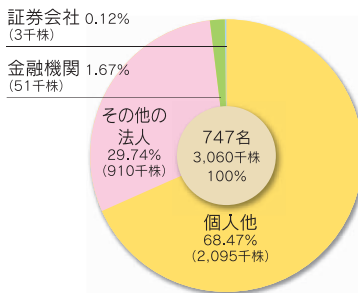
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
加藤 優	■ 738	24.15
株式会社小森コーポレーション	■ 180	5.88
大日精化工業株式会社	■ 180	5.88
総合商研従業員持株会	■ 156	5.12
株式会社光文堂	■ 100	3.27
小松印刷株式会社	■ 100	3.27
志田 秋子	■ 78	2.55
日藤ホールディングス株式会社	■ 70	2.29
東京インキ株式会社	■ 63	2.06
奥山 裕三	■ 50	1.63

取締役・監査役 (平成22年10月28日現在)

代表取締役会長	■ 加藤 優
代表取締役社長	■ 片岡 廣幸
常務取締役	■ 菊池 健司
取締役	■ 高谷 真琴 菊地 弘人
常勤監査役	■ 大居 啓子
監査役	■ 長谷 勲 山川 寛之

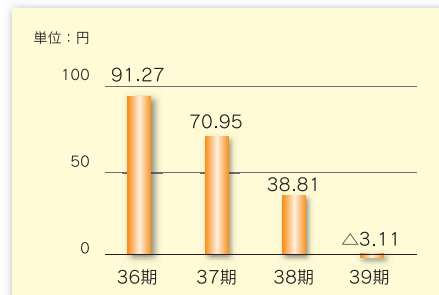
注) 長谷勲氏および山川寛之氏は社外監査役であります。

株主構成 (所有者別株式分布)



注) 個人他に自己株式1名(2,500株 0.08%)があります。

1株当たり当期純利益



株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月31日 期末配当金 毎年7月31日 中間配当金 毎年1月31日 その他必要がある時は、予め公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-176-417 (フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載して行います。 (電子公告掲載URL http://www.shouken.co.jp/) ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	大阪証券取引所
証券コード	7850

お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
電話：011-780-5677 (代表)
<http://www.shouken.co.jp/>

株主優待のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有されている株主の皆様に、次の株主優待を行っております。

- 北海道の特産品(3,000円程度)のお届け
- 年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス
(通常料金から30%の割引)



総合商研株式会社

このビジネスレポートは、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。

